

地 域 再 生 計 画

1. 地域再生計画の申請主体の名称

小 樽 市

2. 地域再生計画の名称

小樽グランプリ構想

3. 地域再生計画に定める地域再生の取組を進めようとする期間

地域再生計画の認定の日から6年間

4. 地域再生計画の意義及び目標

小樽市は昭和39（1964）年の20万7千人をピークに人口減少が続き、現在では13万7千人にまで落ち込んでいる。小樽港が明治22（1889）年に特別輸出港、同39（1906）年には国際貿易港の指定を受けて以来、本市は長年にわたり商工港湾都市として栄えてきたが、物流の海上輸送から陸上輸送への移行、札幌への企業流出、流通形態の変化などによって人口減少や地位の低下を余儀なくされてきた。さらに、将来的にも、少子高齢化によって本市の人口は減少すると見込まれている。

このように人口減少が続く本市では、定住人口の確保に努める一方で、地理的特性などを活かして観光客などの交流人口の拡大に努めている。

本市は人口189万人を擁する大都市札幌市に隣接し、歴史的な建造物が建ち並ぶ異国情緒溢れる都市空間が魅力となって、現在国内外から年間約760万人を超える観光客を受け入れている。特に、本市でロケが行われた映画が韓国で反響を呼んだことや、東アジア諸国が高い経済成長を示していること、さらにはロシア共和国サハリン州との間には定期航路が開設され、また同国のエネルギー産業が好調であることなどを背景として、本市を訪れる外国人観光客の数は伸びている。

交流人口の拡大、さらには国際観光都市を目指す本市としては、国内外において広く観光キャンペーンや外航空船の誘致を展開するなど、官民が一体となって地域活性化への取組を行っているところである。

こうした折、本年3月には、市内の公道を利用したカーレース「小樽グランプリ」の開催を通じて地域の活性化を図ろうと「北海道小樽グランプリ推進協議会」（会長 小樽市長 山田勝麿）が発足したところである。世界の公道レースとしては、モナコグランプリやマカオグランプリなどが有名であるが、このようなカーレースは、これまで我が国においては開催されたことがなく、将来的にこれを世界的なイベントとして開催することで、競技関係者ばかりではなく、諸外国からの観光客を誘致することが可能となり、本市の魅力が世界に向けて発信されることになる。また、本市における交流人口の拡大が図られるとともに、国際化が進展するなど様々な波及効果が期待できる。

一方、自動車は人間の自由な移動や貨物の大量輸送を可能としてきたが、その代償として大

気汚染などの地球環境に対する悪影響をもたらしてきた。また、化石燃料資源の枯渇によって自動車を動かす石油埋蔵量の減少も懸念されている。こうしたことから、我が国では二酸化炭素の排出を抑え、燃費の向上を目指して次世代型の自動車の開発が進められているところである。

「小樽グランプリ構想」では、将来的にはF1レースの開催を目指すこととしているが、天然ガス自動車、ハイブリッドカー、さらには燃料電池自動車など環境に配慮した自動車によるレースも検討することとしている。

本市郊外には広大な工業用地があり、機械金属関連企業が集積するとともに、年間を通じて風速が強く風力発電の適地としても期待されていることから、本市ではここに新エネルギー関連産業の立地を進めることとしている。

これまでも自動車業界はレースを通して自動車の限界走行時におけるトラブルの回避に心血を注ぎ、それによって我が国における自動車の性能や耐久性などの技術が向上してきたとも言われており、本市において自動車レースが恒常的に開催されることは、エンジン開発やタイヤ性能の向上などのため自動車関連産業の立地が期待される。

また、次世代を担う自動車レースの開催によっては、環境や新エネルギーに係わる研究、開発に関する産業の立地、それに伴う既存産業のイノベーションが図られると期待できる。

以上のとおり「小樽グランプリ構想」は、公道を利用したカーレースの実現によって、交流人口の拡大、自動車関連産業の立地促進、産業イノベーションによって本市の活性化を目指すものである。

レースの実現にあたっては、道路改良や安全面に配慮した施設整備が必要となるなど解決すべき課題が多いことから、各道路管理者や交通管理者などを構成員とする「特定地域プロジェクトチーム」の設置によって課題の抽出や解決を図るとともに、当面、現行の道路整備水準のまま実施が可能となるレース形態等を検討するものである。

また、レース開催中は一定期間、広範囲にわたる道路が閉鎖されることになることから、市民生活や経済活動に配慮したコース設定等が必要になる。このため地域住民や道路利用者などからなる協議会を設置し、交通管理者の協力を仰ぎながら住民合意の形成に努め、道路使用許可の円滑化を図るものである。

5. 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

1) レース開催の効果

日本における国際観光旅行は増加しているが、外国人旅行者の受入れは低調で、我が国の観光に関する国際収支は赤字となっている。日本を訪れる外国人観光客が少ないという現実には、我が国が訪問先としては魅力に乏しいという認識の現れでもある。

一方、他国の大規模な自動車レースでは開催3日間で30～80億円の経済効果があるとされている。

公道を利用したカーレースはこれまで我が国では開催されたことがなく、このレースを本市で開催することによって、北海道はもとより我が国を代表するイベントとなり得、日本国内はもとより、東南アジア諸国など海外からの観光客や競技関係者が本市を訪れることが期待される。

諸外国からの来訪者によって、本市においては滞在経費などの消費支出によって地域経済の活性化が図られ、また、世界に向けて本市や北海道の魅力を発信することが可能となる。

さらに、レースに使う自動車や関係資材は船舶を中心に運搬されることになるため、港湾物流や荷役が活発化し、港湾振興にも大きく貢献するものである。

2) 産業、雇用の効果

自動車レースは、最新で、最高の技術が結集して開催されることとなる。小樽グランプリ構想が実現することによって、レースに付随する自動車産業の誘致が可能となるが、自動車産業は製造、販売をはじめ整備、資材など各分野にわたる広範な関連産業が存在することから、これに伴う新産業の創出、既存産業の経営基盤の強化、さらには雇用の拡大が見込まれる。

3) 環境への効果

公道でのカーレースの実現を目指す小樽グランプリ構想は、将来的にはF1レースを目指すこととしているが、併せて燃料電池車などのカーレースも検討することとしている。一方、燃料電池車の開発は国家プロジェクトとして位置づけられており、性能の向上やインフラの整備が求められているところである。北海道は水素資源となりうる天然ガスなどに恵まれており、先進的な水素貯蔵、供給技術の研究も行われている。札幌市に隣接する石狩湾新港地域に広大な工業用地を抱える本市にとって、カーレースを契機として燃料電池開発に係る企業や研究施設が立地することによって、新産業の創出や雇用の拡大が期待できるとともに、先進的な開発によって燃料電池車の増産や、我が国の二酸化炭素削減にも寄与できると考えられる。

6. 講じようとする支援措置の番号及び名称

11203 地域再生支援のための「特定プロジェクトチーム」の設置

7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

特になし

8. その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

燃料電池は水素を燃料にして発電する技術であり、効率がよく、排気ガスを出さないクリーンなエネルギーである。原理は水素と酸素による反応を利用して発電するものであるが、水素の取扱には高圧ガス保安法や消防法などで様々な規制があることから、関連企業の立地に際しては可燃性ガス製造施設の保安距離要件などについて構造改革特別区域計画の申請を検討していきたい。

別紙 支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容、支援措置を受けようとする者及び支援措置を講じようとする日

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

1 1 2 0 3 地域再生支援のための「特定プロジェクトチーム」の設置

2 支援措置を受けようとする者

名 称：北海道小樽グランプリ推進協議会
代表者：会長 小樽市長 山 田 勝 麿
所 在：北海道小樽市長橋2丁目9番5号

3 支援措置を受けて実施する取組の内容

(1) 取り組むべき課題

以下のような課題を解決するためには、横断的な協議体の設置が不可欠であるが、この協議体として「特定地域プロジェクトチーム」を設置し、関係機関の連携を強化することで小樽グランプリ実現にむけての課題の解決を図るものである。

○小樽グランプリ構想では、市内の公道4～6kmをコースとして使用することとなっているが、沿道における安全性や道路利用者、経済活動に配慮したコース設定が必要であること、道路使用にあたっては道路改良や安全面に配慮した施設整備などが必要となることから、国道、道道、市道さらには臨港道路の各道路管理者や北海道警察本部の理解、協力が必要である。

(2) 「特定地域プロジェクトチーム」の設置の必要性

○将来的には国際グランプリレースの開催を通じて、国内外からの観光客を誘致するなどして本市の活性化を図ることを目的としているが、その事業性はもちろんのこと、レースの開催によって具体的にどのような波及効果が期待できるのか、また、どのような課題があるのかを検討する必要がある。

○カーレースの誘致や地域特性を活かして、自動車、エネルギー関連の企業や研究機関の立地が期待できるが、そのためには情報収集や調査研究が必要となる。

(3) 取組を行うことで達成される効果

○市内の公道はモナコやマカオなどのようにレースを開催できるように設計されていないことから、小樽グランプリ構想に掲げるF1レースの開催には解決すべき課題も多く、「特定地域プロジェクトチーム」を設置し、交通管理者や道路管理者の理解、協力を得ることによって課題の抽出や解決が図られる。また、当面、現行の道路整備水準のままでどのような形態のレースが実施可能であるか検討が図られる。

○我が国では低公害車等の導入促進を図ることし、特に燃料電池自動車は2010年度において普及台数は5万台とされている。さらに、「エネルギー基本計画」(資源エネルギー庁)においても燃料電池自動車の開発によって運輸燃料の代替化、エネルギー消費効率の

向上が可能となり二酸化炭素の排出が抑制されることから、開発・普及を推進することとしている。横断的な協議体である「特定地域プロジェクトチーム」の設置により、国が進める取組など幅広く有用な情報の収集が可能となり、本構想の円滑な推進が図られる。

特定地域プロジェクトチームの構成（案）

経済産業省北海道経済産業局

国土交通省北海道運輸局

国土交通省北海道開発局小樽開発建設部

北海道（後志支庁）

北海道小樽土木現業所

北海道警察本部

小樽商工会議所

小樽市

実施主体

（順不同）